

湯沢町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (H19.4.1現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	人 8,608	千円 6,924,638	千円 318,150	千円 1,194,389	% 17.2	% 18.2

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 144	千円 541,657	千円 49,164	千円 217,618	千円 808,439	千円 5,614	千円 5,781

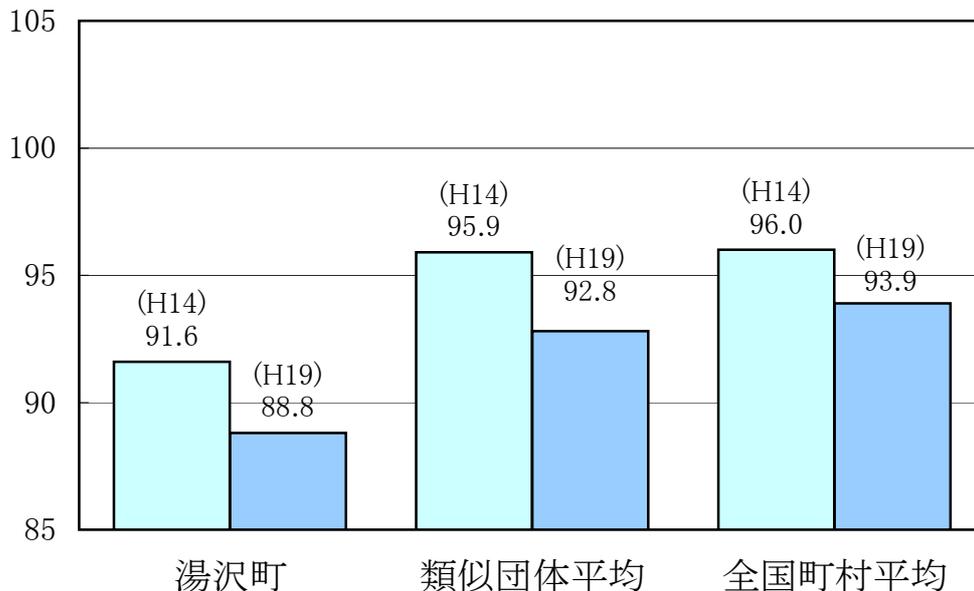
- (注) 1 職員手当には退職手当を含んでいません。
2 職員数は、平成18年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

財政状況に鑑み、下記の減額措置を実施しています。

区分	削減率等	措置期間
町長、副町長、教育長	5 特別職の報酬等の状況をご覧ください。	H17.1.1～H20.3.31
議長、副議長、議員	5 特別職の報酬等の状況をご覧ください。	H17.1.1～H19.4.30

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成19年4月1日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
湯沢町	44.0 歳	319,600 円	361,214 円	342,595 円
新潟県	43.0 歳	356,410 円	427,654 円	387,306 円
国	40.7 歳	325,724 円	—	383,541 円
類似団体	43.3 歳	325,326 円	378,592 円	353,948 円

② 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間		
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)
湯沢町	48.0歳	21人	285,100 円	298,052 円	298,491 円	—	—	—
うち学校給食員	54.0歳	4人	284,200 円	292,200 円	295,066 円	調理士	39.9歳	247,600 円
うち用務員	47.7歳	5人	290,800 円	311,320 円	312,588 円	用務員	53.9歳	227,200 円
新潟県	47.3歳	747人	349,067 円	392,850 円	378,021 円	—	—	—
国	48.8歳	5193人	287,094 円	—	320,514 円	—	—	—
類似団体	48.6歳	9人	271,177 円	293,202 円	283,707 円	—	—	—

区 分	参 考			
	A/B	年 収 ベ ー ス (試 算 値) の 比 較		
		公務員 (C)	民間 (D)	C/D
湯沢町	—	—	—	—
うち学校給食員	1.18	4,860,700 円	3,350,800 円	1.45
うち用務員	1.37	5,193,740 円	3,284,300 円	1.58

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。（平成16～18年の3ヵ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③ 税務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
湯沢町	43.3 歳	317,400 円	353,675 円	339,575 円
都道府県	44.1 歳	354,668 円	437,927 円	397,642 円
国	42.3 歳	385,575 円	—	448,303 円
類似団体	42.0 歳	316,147 円	371,406 円	343,162 円

④福祉職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
湯沢町	44.8 歳	322,800 円	340,341 円	329,575 円
都道府県	44.4 歳	373,212 円	456,404 円	409,940 円
国	40.4 歳	330,909 円	—	373,259 円
類似団体	42.9 歳	311,660 円	335,151 円	321,342 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したもので、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況(平成19年4月1日現在)

区 分		湯 沢 町	新 潟 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	178,800 円	円
	高 校 卒	140,100 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	137,200 円	141,900 円	-
	中 学 卒	121,600 円	129,200 円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成19年4月1日現在)

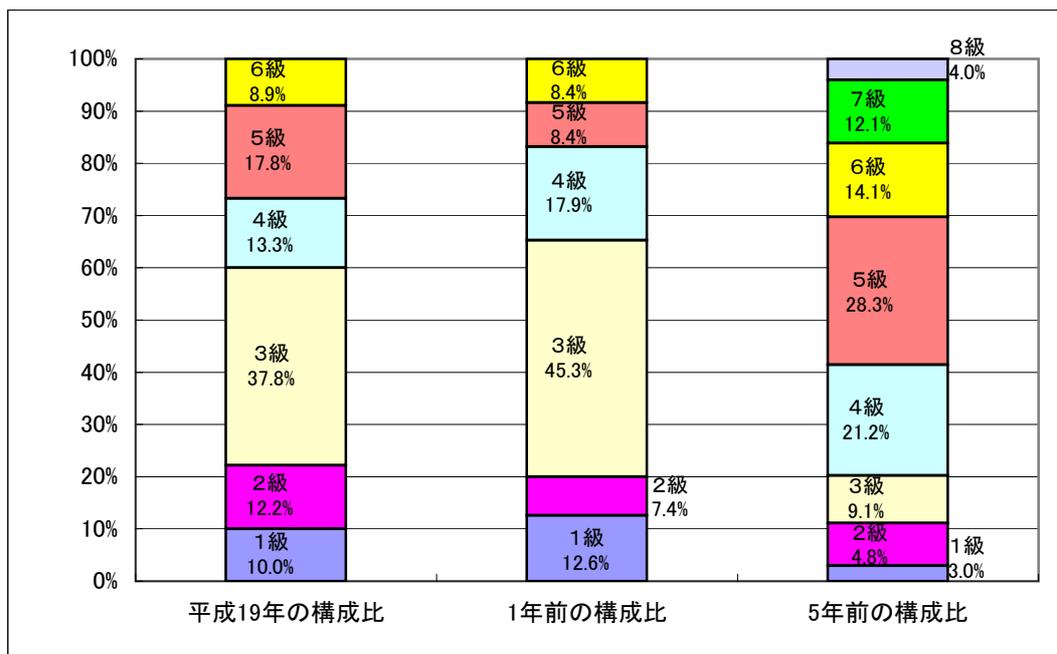
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	225,300 円	281,100 円	319,600 円
	高 校 卒	194,800 円	266,200 円	277,600 円
技能労務職	高 校 卒	- 円	250,300 円	265,900 円
	中 学 卒	- 円	- 円	- 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成19年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補、主事又は保育士	9 人	10.0 %
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は保育士	11 人	12.2 %
3 級	主要な業務を行う主事又は保育士	34 人	37.8 %
4 級	主任、保育園長及び副園長	12 人	13.3 %
5 級	班長	16 人	17.8 %
6 級	課長及び事務局長	8 人	8.9 %

- (注) 1 湯沢町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数を記載しています。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務を記載しています。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更しています。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合しています。）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

① 勤務成績の評定の実施状況

地方公務員法第40条に基づき、毎年3月31日及び9月30日を基準日として、全職員に対して、業績・態度・能力に基づく勤務成績の評定を実施しています。（内容の詳細については、湯沢町ホームページの例規集の「湯沢町職員の人事考課に関する規程」、「勤務成績評価等に関する要領」をご覧ください。）

② 昇給への勤務成績の反映状況

全職員について、業績・態度・能力の各要素の5段階評価（S・A・B・C・D）を実施し、その評価結果に基づき、4号給（一定年齢を超える場合は2号給）を標準として昇給区分（0号給～8号給）を決定することにより反映しています。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

湯 沢 町	都 道 府 県	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,532 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,775 千円	—
(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15% ・管理職加算 なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合を記載しています。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況

①勤務実績の評定の実施状況

地方公務員法第40条に基づき、毎年3月31日及び9月30日を基準日として、全職員に対して、業績・態度・能力に基づく勤務実績の評定を実施しています。(内容の詳細については、湯沢町ホームページの例規集の「湯沢町職員の人事考課に関する規程」、「勤務実績評価等に関する要領」をご覧ください。)

②勤勉手当への勤務実績の反映状況

全職員について、業績・態度・能力の各要素を5段階(S・A・B・C・D)の評価を実施し、その評価結果に基づき、成績率の区分を決定することにより反映しています。

(2) 退職手当(平成19年4月1日現在)

湯 沢 町	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 23.50 月分 30.55 月分	勤続20年 23.50 月分 30.55 月分
勤続25年 33.50 月分 41.34 月分	勤続25年 33.50 月分 41.34 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)
(退職時特別昇給 勸奨退職のみ特別昇給有)	
1人当たり平均支給額 13,487 千円 23,952 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額を記載しています。

(3) 地域手当

(平成19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
湯沢町	0 %	0 人	0 %

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
湯沢町	0 %	0 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしています。

(4) 特殊勤務手当 (平成19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		235 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		78,617 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)		1.7 %	
手当の種類(手当数)		2(18年度までは4)	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
行旅死病人等の救出、搬出手当	福祉、観光関係職員	行旅病人の救出、行旅死亡人の搬出	日額5,000円
伝染病、病害虫の防除、防疫手当	衛生、農林関係職員	伝染病防疫作業、病害虫防除作業	日額800円
用地交渉手当(19年度より廃止)	用地取得、補償交渉に従事する職員	用地交渉	日額650円
徴収業務手当(19年度より廃止)	徴収事務従事者	滞納金の徴収、差押	徴収:日額650円 差押:日額950円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	17,272 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	115 千円
支給実績(17年度決算)	22,726 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	136 千円

(6) その他の手当 (平成19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ・配偶者 13,000円 ・子他1人につき 6,500円(配偶者がいない場合そのうち1人については11,000円) ・15歳以上22歳以下加算措置あり 1人5,000円	同		18,166 千円	216,262 円
管理職手当	管理職の地位にある職員のうちその職により40,000円～10,000円まで	異なる	その職により定額で支給	5,473 千円	304,064 円
管理職員特別勤務手当	管理職の地位にある職員が臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により週休日又は休日等若しくは年末年始の休日等に勤務した場合、1回につき8,000円～5,000円まで	同		12 千円	12,000 円
休日給	休日に勤務を命じられた職員に支給	同		571 千円	17,310 円
住居手当	・借家 月額12,000円以上の家賃を支払っている職員に対し、家賃額に応じ、最高27,000円まで支給 ・自宅 新築・購入後5年間 2,500円	同		2,194 千円	168,808 円
通勤手当	・電車、バス等利用者負担している運賃額に応じ、1か月当たり最高55,000円まで ・自動車等利用者使用距離に応じ最高24,500円まで	同		7,398 千円	64,331 円
宿日直手当	宿直勤務又は日直勤務を命じられた職員	同		1,971 千円	218,978 円
寒冷地手当	世帯の状況に応じ、11月から3月まで(月額17,800円～7,360円)支給	同		10,938 千円	62,149 円

5 特別職の報酬等の状況（平成19年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	町 長	(H17.1.1～H20.3.31の間は3～10%減額) 683,100 円	(参考)類似団体における最高／最低額 850,000 円／ 360,000 円	
	副 町 長	(759,000 円) 583,300 円	680,000 円／ 360,000 円	
	教 育 長	(614,000 円) 506,340 円	円／ 円	
		(522,000 円)		
報 酬	議 長	(H17.1.1～H19.4.30の間は5%減額) 274,550 円	370,000 円／ 192,400 円	
	副 議 長	(289,000 円) 231,800 円	320,000 円／ 131,900 円	
	議 員	(244,000 円) 202,350 円	300,000 円／ 116,400 円	
		(213,000 円)		
期 末 手 当	町 長	(19年度支給割合)		
	副 町 長	3.3(教育長は3.0) 月分 (H17.1.1～H20.3.31の間は0.3月分減額)		
	教 育 長	(教育長は1.42月分の勤勉手当あり) (加算措置の状況) ・役職加算 15%		
	議 長	(19年度支給割合)		
	副 議 長	3.3 月分		
	議 員	(加算措置の状況) ・役職加算 15%		
退 職 手 当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 町 長	759,000円×在職月数×44/100	16,030,080 円	任期毎
	教 育 長	614,000円×在職月数×26/100	7,662,720 円	任期毎
		522,000円×在職月数×20/100	5,011,200 円	任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

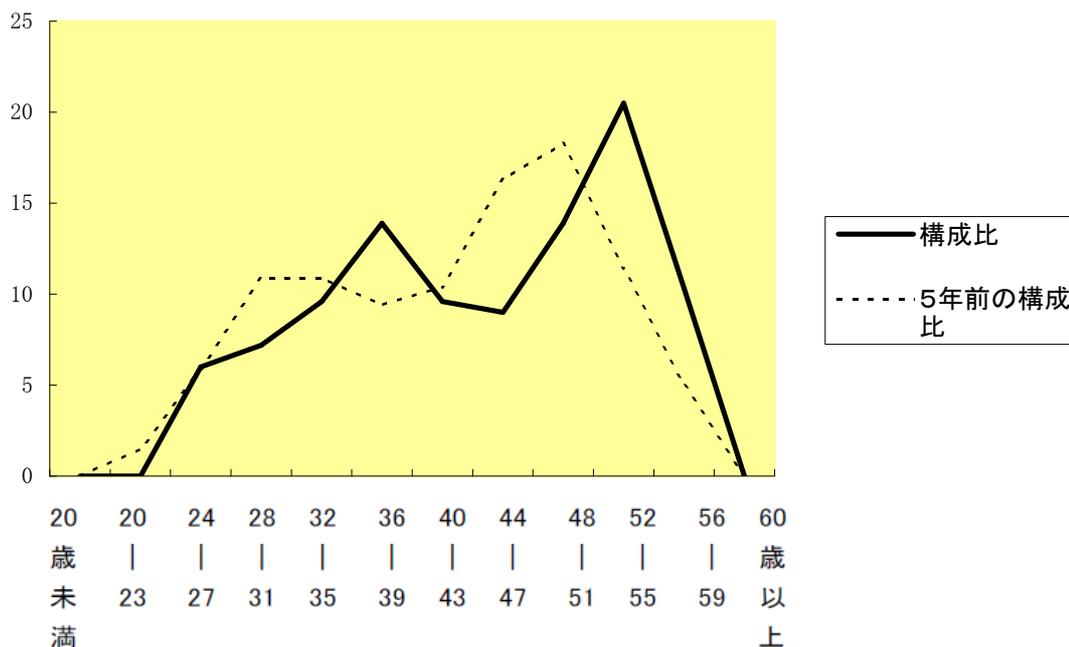
区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成18年	平成19年			
普通 会計 部門	一般 行政 部門	議会	2	2	0	係(班)の統廃合、業務の縮小による減 課の統廃合による減 業務内容の充実による増 係(班)の統廃合による減 係(班)の統廃合による減 業務内容の充実、業務量増による増 業務内容の充実による増
		総務	29	27	-2	
		税務	14	12	-2	
		民生	48	51	3	
		衛生	8	7	-1	
農林水産		8	7	-1		
商工		4	6	2		
土木	10	11	1			
	計	123	123	0	<参考> 人口10,000人当たり職員数 142.89 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員 97.44 人)	
	教育部門	21	27	6	課の統廃合、スタッフの充実による増	
	消防部門					
	小 計	144	150	6	<参考> 人口10,000人当たり職員数 174.26 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員 123.46 人)	
公 会 営 企 業 等	水道	6	5	-1	係(班)の統廃合による減 係(班)の統廃合による減 ロープウェイ民間経営移譲による減	
	下水道	5	4	-1		
	その他	23	7	-16		
	小 計	34	16	-18		
合 計		178	166	-12	<参考> 人口10,000人当たり職員数 192.84 人	
		[196]	[184]	[-12]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数であり、特別職は含まれません。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成19年4月1日現在)

(例) %



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
			10	12	16	23	16	15	23	34	17		166

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人	人	人	%
184	167	17	-9.2

(参考) 定員適正化計画における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成25年4月1日	△29人(△15.8%)

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	18年～19年	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	計	
一般行政	職員数	128	123	123			—	114
	増 減		-5	0			-5 (35.7%)	-14
教 育	職員数	22	21	27			—	13
	増 減		-1	6			5 (155.6%)	-9
消 防	職員数						—	
	増 減						(%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	34	34	16			—	28
	増 減		0	-18			-18 (300%)	-6
計	職員数	184	178	166			—	155
	増 減		-6	-12			-18 (62.1%)	-29

(注) 1 計画期間は、17年～25年の8年間です。

2 (%) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示しています。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示しています。